

内閣府官民競争入札等監理委員会 御中

# 官庁統計調査業務の市場開放に関して

2007年3月27日



株式会社インテージ

内閣府官民競争入札等監理委員会統計部会資料

# インテージグループ 会社概要

社名	株式会社 インテージ
英文社名	INTAGE Inc.
社名の由来	<b>Intelligence + Age</b>
代表者	田下 憲雄(たおりのりお)
設立	1960年(昭和35年)3月
資本金	16億8,140万円
年商	287億円(連結) [2006年3月期実績]
従業員数	1,593人(連結) [2006年4月現在]
グループ会社	7社
ホームページ	<a href="http://www.intage.co.jp/">http://www.intage.co.jp/</a>
上場株式市場	ジャスダック(2001年)
マーケティングリサーチ企業売上規模[2005年度]	世界11位、国内1位



# インテージのサービス提供領域

## ■マーケティングソリューション

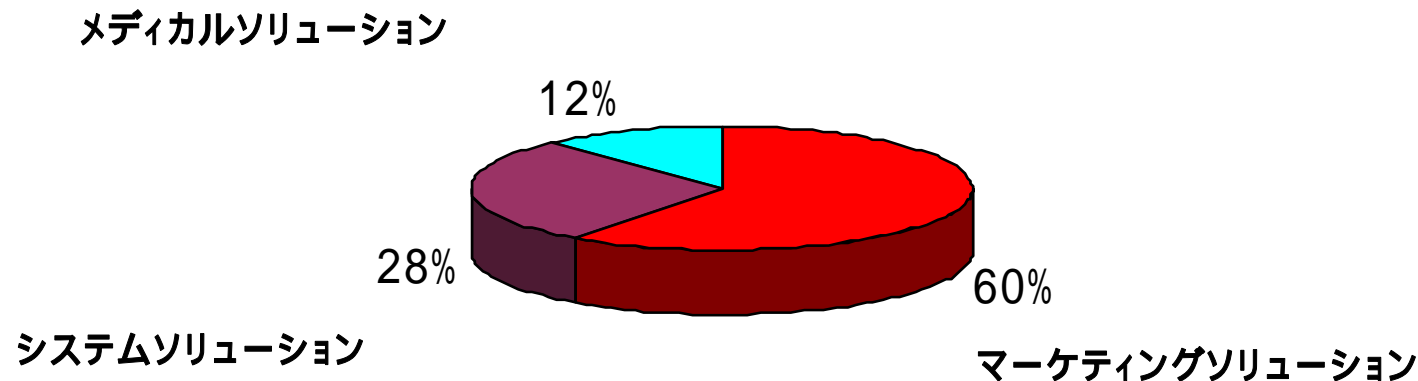
- ・ 市場調査業界で国内トップクラス、初の上場企業
- ・ 世界のマーケティング・リサーチ機関の売上高ランキング 第11位 (AMA調べ)

## ■システムソリューション

- ・ システム開発 / 維持管理から、データ活用、モデル構築、データ運用まで

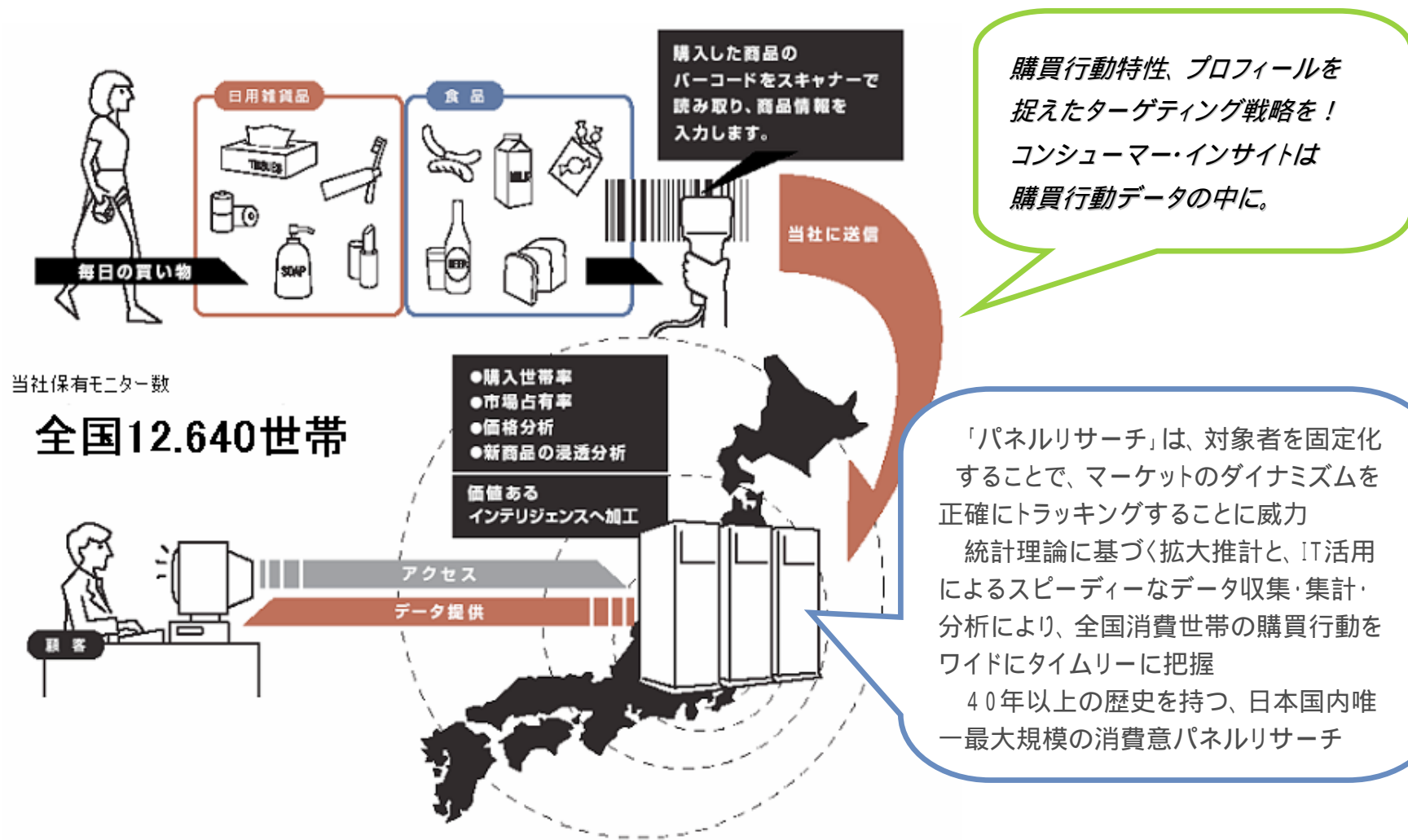
## ■メディカルソリューション

- ・ CROとSMOによるフルサポート型ソリューションビジネス



# 代表的な商品・サービス

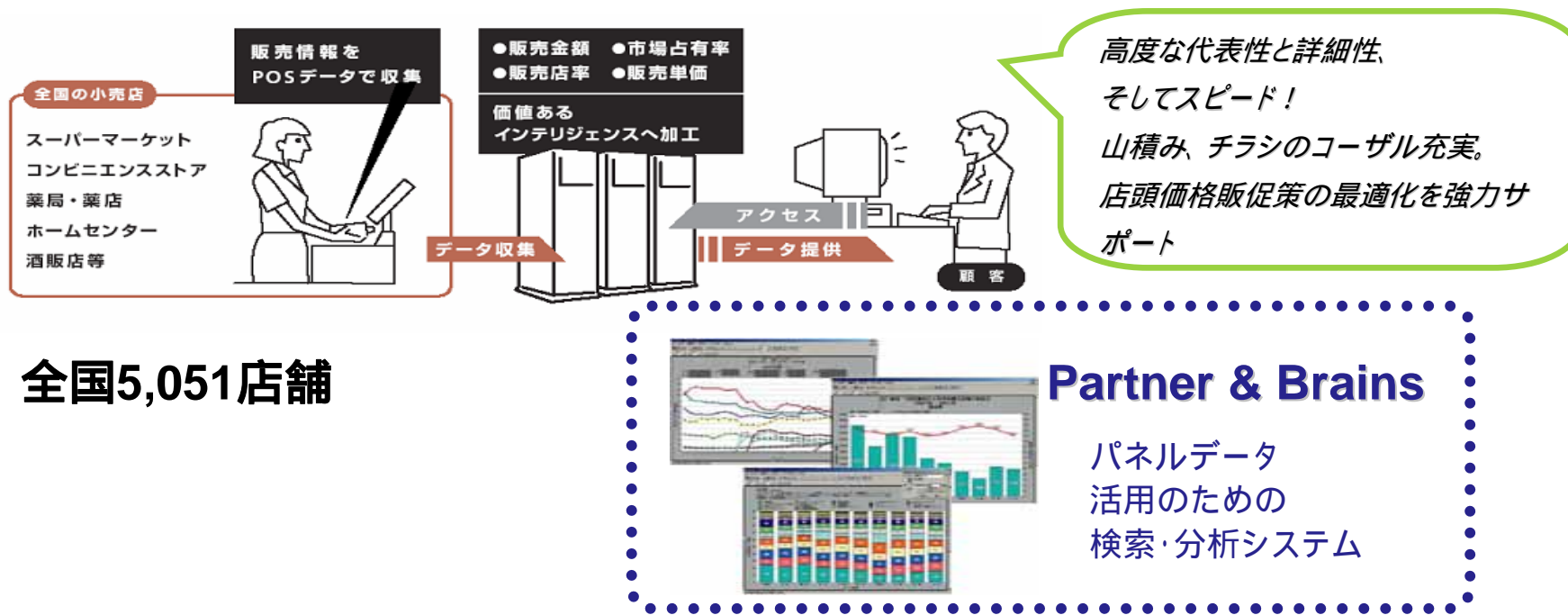
## SCI (全国消費世帯パネル調査)





# 代表的な商品・サービス

## SRI (全国小売店パネル調査)



	SRI-1	SRI-2	SRI-3	SDI	MBI	MFI-1	MFI-2	MPI	MAI
対象市場	雑貨品	食品一般	化粧品	薬品	清涼飲料	嗜好飲料	即席めん	ペットフード	アルコール
標本店数	3,110	2,910	2,060	1,200	4,353	3,987	4,053	2,615	1,580

# インテージグループの官庁統計への取り組み

- 平成16年度～ 中小企業実態調査受託（中小企業庁様）
- 平成17,18年度 電力消費実態調査受託（資源エネルギー庁様）
- 平成18年度～ 関係グループ企業で統計市場の民間開放を睨み  
「官庁統計プロジェクト」設置

## INTAGE Inc.

### インテージリサーチ

- ・専属調査員 全国約800名
  - ・品質維持のために充実した教育
  - ・大規模郵送調査にも対応
- <http://www.intage-research.co.jp/>

### インテージ・インタラクティブ

- ・オンラインリサーチ対応
  - ・Yahoo!リサーチモニター約100万人
  - ・全国調査可能
- <http://www.intage-interactive.co.jp/>

### インテージ長野

- ・システムインテグレーションサービス
  - ・BPOソリューション
  - ・マーケティングリサーチオペレーション
- <http://www.intage-nagano.co.jp/>

官庁統計に対応する関連グループ企業群(2007年3月現在)

# 統計調査業務の市場開放に 関する課題

# 官庁統計調査業務の現況認識(1)

## 現状においても、民間開放(民間委託)は行われている

- ✓ 但し「部分分割発注」が多く、調査企画設計・実査・審査・集計・分析などを一連の流れとして発注する「包括発注」はまだ少なく、収益性に課題。

## 競争入札制度により委託先を選定

- ✓ 「最低価格」方式が主。「総合評価」方式、企画コンペ方式はまだ稀。
- ✓ 過当競争、もしくは仕様理解が不十分なままの応札・落札が発生。

## 新規参入しようとしても障壁は高い

- ✓ 入札に必要な書類の提出を仕様書に明示せず説明会で口頭でしか説明しない、「適合証明書」の厳格適用など、受注実績のある会社が有利。
- ✓ 継続受注を前提としないと対応できないような非現実的なスケジュール仕様が出されるケースがある。



# 官庁統計調査業務の現況認識(2)

## 再委託禁止条項が障害になるケースも

- ✓ 再委託禁止条項の適用がまちまちであり困惑(各府省庁の担当部署の裁量が強く、ケースバイケース)。
- ✓ インテージグループのように、機能別子会社制をとる場合も再委託と見なされ、参入できないケースがある。

## 委託形式の発注では民間企業の受注意欲をそぐことも

- ✓ 業務完了後精算を要するような契約方式では、企業のBPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)、コストダウンの努力が報われない。

## 単年度予算主義、前年度踏襲主義

- ✓ イニシャルの負荷から単年ではリスクも多くケースもあり、継続受注業者に有利な場合も。
- ✓ 新たに構築したノウハウ、企業努力が予算、仕様に反映されにくい。

# 官庁統計調査業務の民間開放に向けた課題

## 民間開放・市場開放の規模とスケジュールの明示を

- ✓ 最終ゴールとそこに到る道筋を示していただければ、対応できる基盤整備と体制作りを推進したい。

## 官民で競争すれば、民間企業の方が高品質安価なサービスを提供できるとは限らない

- ✓ 民間企業だから安くなるわけではない。良質のサービスを持続的・安定的に維持、提供するためには、適正なコストと利益が必要。単純な最低価格入札では品質の担保は難しい。

## 発注者側も評価の基軸を持つ必要がある

- ✓ 総合評価方式は導入されつつあるが、価格以外の企画内容、調査員や実施体制などからの質を評価できる明確な基軸や基準を発注者側も持つ必要がある。

# 官庁統計調査業務の民間開放に向けた課題

## 調査実施までの事前準備期間の保障

- ✓ 毎年実施の調査が年度末入札で翌年4月にスタートのような状況は改善いただき、仕様書読込み・改善提案の機会を含め十分な準備期間を頂戴したい。

## 実状に合わせた再委託禁止の緩和

- ✓ 下請けへの丸投げ防止の意は理解するが、グループ内で機能別会社制をとっている企業への配慮をお願いしたい。
- ✓ 大型業務については、イニシャルコストの低減、リスク回避、強いては全体的なコストダウンの観点からJV方式の入札参加を検討すべき。

## 複数年度契約の推進

- ✓ 民間の力を導入し、質を担保しながら、コストダウンをしていく努力の成果を活用し、統計調査に関するBPRを進めることが本義と考える。



知からチカラを。チカラに知を。